

有価証券報告書

平成23年度

(第88期)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 中村 節夫
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高（営業収益）	百万円	477,911	524,600	471,422	494,165	495,118
経常利益	〃	12,568	8,322	26,949	35,626	1,036
当期純利益又は 当期純損失（△）	〃	7,355	7,484	16,933	19,087	△5,288
包括利益	〃	—	—	—	17,304	△4,681
純資産額	〃	359,987	351,188	358,212	354,646	339,503
総資産額	〃	1,516,703	1,453,915	1,411,859	1,381,163	1,385,922
1株当たり純資産額	円	1,681.76	1,641.66	1,674.63	1,698.07	1,625.66
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額（△）	〃	34.36	34.98	79.16	89.99	△25.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	23.7	24.2	25.4	25.7	24.5
自己資本利益率	〃	2.0	2.1	4.8	5.4	△1.5
株価収益率	倍	68.39	67.75	25.97	20.94	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	67,335	110,315	145,762	133,831	68,048
投資活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△40,754	△59,576	△49,503	△77,222	△58,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー	〃	21,731	△47,875	△79,445	△96,287	9,569
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	93,973	96,837	113,651	73,973	92,749
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	人	6,148	6,258 [771]	6,419 [780]	6,568 [824]	6,711 [757]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、第85期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (営業収益)	百万円	466,022	512,991	460,290	482,748	483,395
経常利益又は 経常損失 (△)	〃	9,300	8,536	23,930	31,456	△2,279
当期純利益又は 当期純損失 (△)	〃	5,174	6,943	15,183	16,653	△6,645
資本金	〃	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	220,334	220,334	220,334	210,334	210,334
純資産額	百万円	346,242	336,942	342,193	336,221	319,719
総資産額	〃	1,481,102	1,421,427	1,382,606	1,351,703	1,358,137
1株当たり純資産額	円	1,617.54	1,575.06	1,599.74	1,609.85	1,530.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△)	〃	24.17	32.45	70.98	78.52	△31.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	23.4	23.7	24.7	24.9	23.5
自己資本利益率	〃	1.5	2.0	4.5	4.9	△2.0
株価収益率	倍	97.23	73.04	28.97	23.99	—
配当性向	%	206.9	154.1	70.4	63.7	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,152	4,234 [167]	4,364 [161]	4,466 [160]	4,530 [111]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、第85期から連結経営指標等に記載したため、提出会社についても併せて記載している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

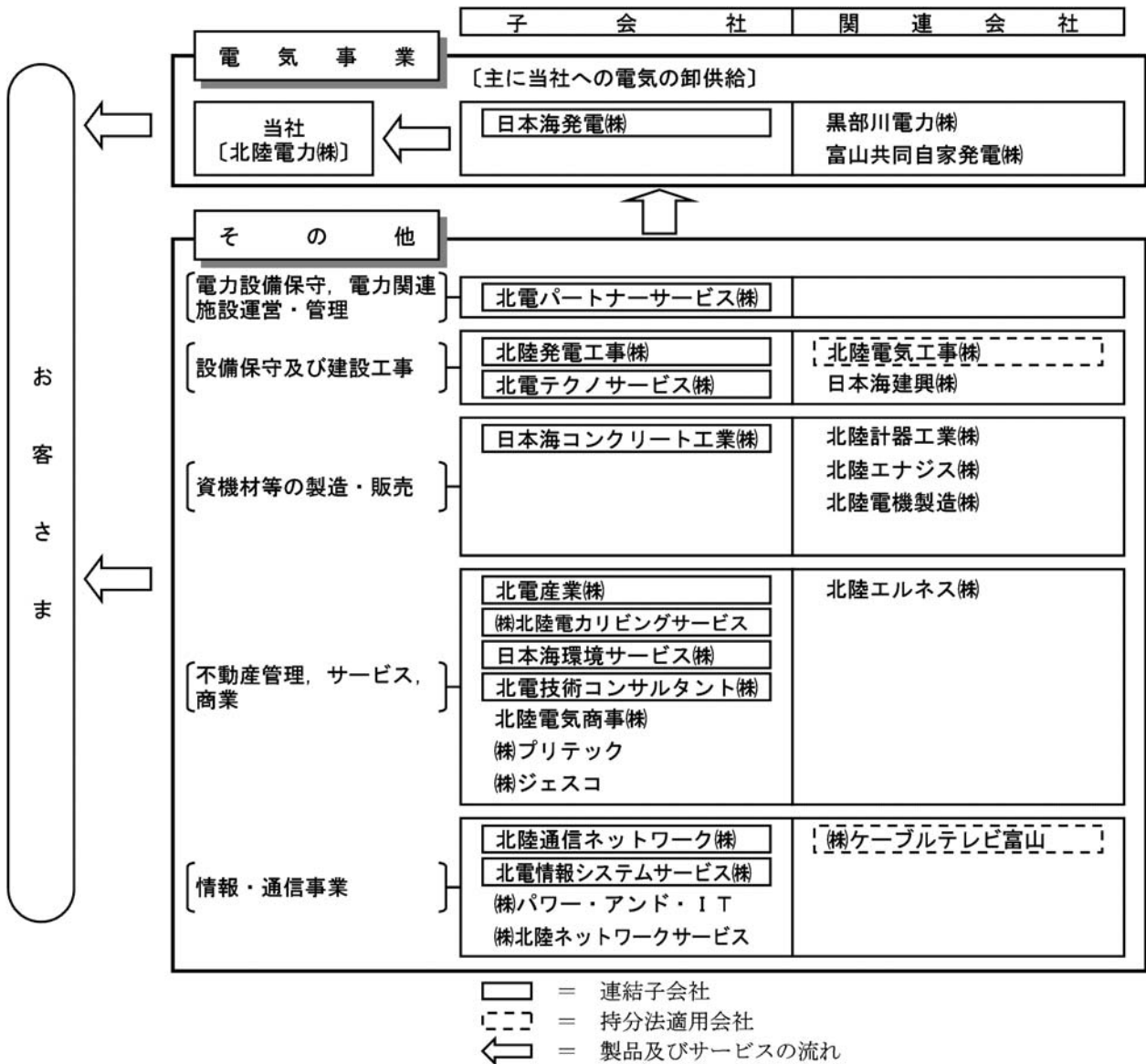
- 一般電気事業
当社
- 電気の卸供給（主に当社への電気の卸供給）
子会社：日本海発電㈱
関連会社：黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱

（その他）

- 電力設備保守、電力関連施設運営・管理
（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）
子会社：北電パートナーサービス㈱
- 設備保守及び建設工事
（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）
子会社：北陸発電工事㈱、北電テクノサービス㈱
関連会社：北陸電気工事㈱、日本海建興㈱
- 資機材等の製造・販売
（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）
子会社：日本海コンクリート工業㈱
関連会社：北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱
- 不動産管理、サービス、商業
（不動産の賃貸・管理、人材派遣、電気機器の普及、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計他）
子会社：北電産業㈱、㈱北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱、
北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ
関連会社：北陸エルネス㈱
- 情報・通信事業
（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、データセンター事業、
有線テレビ放送サービス）
子会社：北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱、㈱パワー・アンド・IT、
㈱北陸ネットワークサービス
関連会社：㈱ケーブルテレビ富山

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

○ 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電㈱	富山県 富山市	7,350	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事㈱	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工 事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス㈱	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工 業㈱	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク ㈱	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電産業㈱	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサー ビス㈱	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情 報処理の委託 役員の兼任あり
㈱北陸電力リビングサー ビス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサービ ス㈱	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設 の運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス㈱	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント ㈱	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監 理の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 北陸電気工事㈱ (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	30.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
㈱ケーブルテレビ富山 (注3)	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [5.3]	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,531	[111]
その他	2,180	[646]
合計	6,711	[757]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員及び人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,530 [111]	40.6	20.6	7,696,800

セグメントの名称	従業員（人）	
電気事業	4,530	[111]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等416人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、当初は東日本大震災の影響による企業の業況感や家計のマインドの落ち込みがあったものの、次第に改善し全体として持ち直しの動きが続いていた。

しかしながら、期の後半に入り、欧州債務危機に伴う円高やタイの洪水等の影響により、電気機械など一部で落ち込みがあり、持ち直しの動きが緩やかになっている。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額が増加したことなどから、売上高（営業収益）は4,951億円（前期比100.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,986億円（同100.0%）となった。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、経常費用は4,975億円（同107.5%）となった。

この結果、経常利益は10億円（同2.9%）となった。これに、剰水準備金を引当て、特別利益及び法人税等を計上した結果、当期純損益は52億円の損失（前期は当期純利益190億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額が増加したことなどから、4,816億円（前期比100.1%）となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、4,741億円（同109.0%）となった。

この結果、営業利益は75億円（同16.3%）となった。

② その他

売上高は、情報通信事業における販売の増加などから、前連結会計年度に比べ11億円増の487億円（前期比102.4%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ10億円増の445億円（同102.5%）となった。

この結果、営業利益は42億円（同102.2%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に588億円減少したが、営業活動により680億円、財務活動により95億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ187億円増加し、当連結会計年度末には927億円（前期末比125.4%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比 (%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	6,444	104.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	23,701	143.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	6	132.4
	他社受電電力量 (百万kWh)	3,039 △282	61.0 39.9
	融通電力量 (百万kWh)	110 △1,121	112.0 16.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△14	143.4
	合計 (百万kWh)	31,884	97.4
損失電力量等 (百万kWh)		△2,986	93.2
販売電力量 (百万kWh)		28,898	97.8
出水率 (%)		103.7	—

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は156百万kWhであり、これを含めた出水率は103.9%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (41百万kWh) を含んでいる。

5. 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	1,851,710	100.5
	電力	239,683	97.4
	計	2,091,393	100.1
契約電力 (kW)	電灯	7,345,958	101.9
	電力	1,742,379	97.5
	計	9,088,337	101.0

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	8,522	98.4
	電力 (百万kWh)	1,402	95.1
	電灯電力計 (百万kWh)	9,924	97.9
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	5,186	96.2
	産業用その他 (百万kWh)	13,788	98.4
	特定規模需要計 (百万kWh)	18,974	97.8
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		28,898	97.8
他社販売 (百万kWh)		282	39.9
融通 (百万kWh)		1,121	16.5

(再掲) 大口電力 (百万kWh)	11,096	98.4
-------------------	--------	------

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比 (%)
電灯 (百万円)	159,350	100.4
電力 (百万円)	269,399	102.8
電灯電力合計 (百万円)	428,750	101.9
他社販売 (百万円)	4,363	86.8
融通 (百万円)	43,687	87.2

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比 (%)	
鉱工業	鉱業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	213	98.8
		繊維工業 (百万kWh)	1,085	100.2
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	346	81.3
		化学工業 (百万kWh)	1,305	98.1
		窯業・土石 (百万kWh)	396	100.0
		鉄鋼業 (百万kWh)	866	104.3
		非鉄金属 (百万kWh)	898	100.8
		機械器具製造業 (百万kWh)	3,507	97.9
		その他 (百万kWh)	1,588	98.7
		計 (百万kWh)	10,204	98.5
計 (百万kWh)	10,204	98.5		
その他	鉄道業 (百万kWh)	236	95.2	
	その他 (百万kWh)	656	99.1	
	計 (百万kWh)	892	98.0	
合計 (百万kWh)		11,096	98.4	

(3) 電気料金

特定規模需要を除く主要契約種別の電気料金（早収料金）は以下のとおりである（平成24年3月31日現在）。

① 電気供給約款

料金の区分		単位	料金(円)		
従量電灯	A	最低料金（最初の8kWhまで）		1契約	172.20
		電力量料金（8kWhをこえる）		1kWh	16.92
	B	基本料金	10A	1契約	231.00
			15A	〃	346.50
			20A	〃	462.00
			30A	〃	693.00
			40A	〃	924.00
			50A	〃	1,155.00
			60A	〃	1,386.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	20.62	
		300kWhをこえる	〃	22.26	
	最低月額料金		1契約	172.20	
	C	基本料金		1kVA	231.00
電力量料金		最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	20.62	
		300kWhをこえる	〃	22.26	
低圧電力	基本料金		1kW	1,113.00	
	電力量料金		1kWh	夏季 11.48 その他季 10.47	

(注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。

2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。

3. 上記のほか「定額電灯」、「臨時電灯」、「公衆街路灯」、「臨時電力」、「農事用電力」の契約種別がある。

② 選択約款

料金の区分		単位	料金(円)		
時間帯別電灯 エルフナイト8	基本料金	6 kVA以下の場合	1 契約	1,155.00	
		6 kVAをこえ10 kVAまで	〃	1,575.00	
		10 kVAをこえる	1 kVA	231.00	
	電力量料金	昼間時間 (7時から23時まで)	最初の90 kWhまで	1 kWh	20.75
			90 kWhをこえ230 kWhまで	〃	25.74
		230 kWhをこえる	〃	27.80	
	夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 kWh	7.31	
	5時間通電機器割引額		1 kVA	147.00	
通電制御型電気温水器割引額		1 kVA	147.00		
通電制御型電気暖房器割引額		1 kVA	84.00		
最低月額料金		1 契約	262.50		
季節別時間帯別電灯I エルフナイト10	基本料金	10 kVA以下の場合	1 契約	2,940.00	
		10 kVAをこえる	1 kVA	294.00	
	電力量料金	昼間時間 (8時から22時まで)	1 kWh	夏季	23.16
			〃	その他季	21.09
	夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 kWh	7.43	
	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (割引上限額 3,150円/月)	
	エルフVあったかプラン割引額		12月分から4月分 までの1月	電力量料金の20% (割引上限額 7,560円/月)	
エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (割引上限額 1,575円/月)		
季節別時間帯別電灯II エルフナイト10プラス	基本料金	6 kVA以下の場合	1 契約	1,155.00	
		6 kVAをこえ10 kVAまで	〃	1,575.00	
		10 kVAをこえる	1 kVA	231.00	
	電力量料金	昼間時間	1 kWh	夏季	32.26
			〃	その他季	29.36
		朝夕時間	1 kWh	20.44	
	夜間時間 (昼間時間、朝夕時間以外の時間)		1 kWh	7.43	
	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 3,150円/月)	
エルフVあったかプラン割引額		12月分から4月分 までの1月	電力量料金の20% (割引上限額 7,560円/月)		
エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 1,575円/月)		

料金の区分			単位	料金(円)	
高負荷率電灯	基本料金	10 k V A以下の場合	1 契約		16,170.00
		10 k V Aをこえる	1 k V A		1,575.00
	電力量料金	1 k W h	夏 季	16.49	
			その他季	15.02	
低時圧季節別電力	基本料金	10 k W以下の場合	1 契約		13,440.00
		10 k Wをこえる	1 k W		1,344.00
	電力量料金	ピーク時間 (夏季13時から16時まで)	1 k W h		12.91
		その他時間 (ピーク時間以外の時間)	1 k W h		8.73
低圧電力Ⅱ	基本料金		1 k W		945.00
	電力量料金		1 k W h	夏 季	17.92
			その他季	16.32	
深夜電力	A	(定額制)		1 契約	857.13
	B	基本料金		1 k W	252.00
		電力量料金		1 k W h	7.31
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額			
	C	基本料金		1 k W	273.00
		電力量料金		1 k W h	7.43
	D	基本料金		1 k W	189.00
		電力量料金		1 k W h	5.98

料金の区分			単位	料金(円)	
ホワイトプラン電力	I	基本料金	最初の2月まで	1 kW	1,239.00
			2月をこえる	〃	462.00
		電力量料金		1 kWh	9.02
	II	基本料金	最初の2月まで	1 kW	420.00
			2月をこえる	〃	210.00
		電力量料金		1 kWh	16.25
	III	基本料金	最初の3月まで	1 kW	1,974.00
			3月をこえる	〃	577.50
		電力量料金		1 kWh	9.73
	IV	基本料金	最初の3月まで	1 kW	1,144.50
			3月をこえる	〃	493.50
		電力量料金		1 kWh	23.31

- (注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。
2. 料金は、早収期間内(料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内)に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金(早収料金にその3%を加えたもの)を適用している。
3. 「季節別時間帯別電灯Ⅰ」及び「季節別時間帯別電灯Ⅱ」は、電気供給約款の「従量電灯」の適用範囲に該当し、1kVA以上の夜間蓄熱式機器(電気温水器、エコキュート等)を保有しているお客さまに適用する。
4. 上記のほか「低圧蓄熱調整契約」、「蓄熱ピーク時間調整契約」、「均等支払料金契約(にこにこあんしんプラン)」、「初回振替契約(にこにこふりかえプラン)」の付帯契約がある。
5. 「季節別時間帯別電灯Ⅱ」の「昼間時間」とは10時から17時までの時間(ただし、休日等の該当する時間を除く)をいい、「朝夕時間」とは休日等以外の8時から10時まで及び17時から22時までの時間並びに休日等の8時から22時までの時間をいう。なお、「休日等」とは日曜日、祝日、1月2日、1月3日、1月4日、5月1日、5月2日、12月30日及び12月31日をいう。

③ 燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が21,900円/k1を下回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (21,900\text{円} - \text{平均燃料価格})}{1,000}$ × $\frac{\text{bの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が21,900円/k1を上回り、かつ32,900円/k1以下の場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (\text{平均燃料価格} - 21,900\text{円})}{1,000}$ × $\frac{\text{bの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が32,900円/k1を上回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (32,900\text{円} - 21,900\text{円})}{1,000}$ × $\frac{\text{bの基準単価}}{1,000}$

b. 基準単価

区分	単位	基準単価 (円)
従量制供給の場合	1 kWh	0.153
深夜電力A (定額制供給) の場合	1 契約	15.330

(注) 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

c. 燃料費調整単価の適用

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(4) 資材の状況

石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比 (%)
石炭 (t)	期首貯炭	445,033	103.0
	当期受入	6,805,202	128.4
	発電用消費	6,806,440	128.7
	その他	—	—
	期末貯炭	443,795	99.7
重油 (k1)	期首貯油	172,356	108.5
	当期受入	490,252	279.6
	発電用消費	431,447	269.4
	その他	9,979	577.5
	期末貯油	221,182	128.3
原油 (k1)	期首貯油	44,938	111.7
	当期受入	451,381	335.8
	発電用消費	446,121	344.0
	その他	△523	26,150.0
	期末貯油	50,721	112.9

(注) 当連結会計年度の数量が「—」もしくは正負異なる値であった場合は、前期比を「—」としている。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

昨年3月11日の東日本大震災により福島第一原子力発電所において重大な事故が発生して以降、志賀原子力発電所をはじめ、全国の原子力発電所の運転停止が長期化し、全国的に電力需給は予断を許さない状況が続いている。また、燃料費等のコスト増加により収支面でも厳しい状況が続いている。加えて、国において原子力を含むエネルギー政策の抜本的見直しや電力システム改革等の議論がなされており、電気料金等に関するお客さまの関心が一層高まるなど、電気事業に対して社会から厳しい目が注がれている。

このように、かつてない厳しい経営環境の中、当社グループは下記の4項目について不断の努力で取り組んでいく。

1. 「原子力の安全性を高め、電気を安定的にお届けしていく」ための取組み

原子力は供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベース電源として今後も引き続き重要な役割を担う電源である。当社としては、志賀原子力発電所の安全強化策等を着実に実施し、地域の皆さまにご理解・ご安心いただけるよう全力で取り組むことで、志賀原子力発電所の再稼働を実現し、より一層の安全・安定運転に努めていく。

また、良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けするため、電力需給安定化に向けた供給面の取組みや電源の低炭素化に向けた取組みを推進していく。

2. 「お客さまにエネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み

電力需給安定化に向けた需要面の取組みを着実に推進するとともに、省エネに資する高効率機器を積極的にご提案する等、お客さまにエネルギーをより効率的にご利用いただくための取組みを推進していく。

3. 「事業基盤を強化し、競争力を確保していく」ための取組み

お客さまに低廉な料金で電気をお届けするために、グループ一体となった更なる経営効率化と収益拡大に取り組み、事業基盤を強化していく。

また、高い志や幅広い視野を持った人材の育成や活力ある職場づくりを推進していく。

4. 「北陸地域の発展のために、皆さまと共に考え行動していく」ための取組み

グループの従業員一人ひとりが、日常業務を通じ、原子力の安全性をはじめとする当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの相互理解活動に努めるとともに、地域活性化に向け皆さまとの協働による取組みを推進していく。

(2) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、これからも電力の安定供給という変わらぬ使命を確実に果たし、「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから信頼され選択される企業」を目指している。

また、経営の方向性については、「業務品質向上への継続的な取組みのもと、将来にわたり電力を安定的にお届けするとともに、低炭素社会の実現や事業基盤の強化に向けた取組みを着実に進めることで、社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に、持続的に成長・進化していく北陸電力グループを目指していく」こととしている。

(3) 目標とする経営指標

■良質で環境にやさしい電気の安定供給

・お客さま一戸あたり停電回数：0.26回/年 程度

■省エネニーズにお応えし、ピークシフトによる電力需給安定化と設備の効率的利用につながる高効率機器の推奨

・エコキュート普及台数：2012年度末累計 15万台

・ヒートポンプ機器等開発：2012年度末累計 55万kW

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 志賀原子力発電所の状況について

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、当社では、志賀原子力発電所における津波等に対する「安全強化策」に全力で取り組んでおり、津波により重要施設が機能喪失しても原子力災害に至らせないための「緊急安全対策」を平成23年4月に完了させるとともに、一層の信頼性向上に向けた「更なる対策」を着実に実施している。

また、原子力安全・保安院からの指示を受け、原子炉施設の安全性に関する総合評価（ストレステスト）のうち一次評価を実施し、平成24年2月1日に2号機、3月26日に1号機の評価結果を同院に報告した。評価の結果、安全上重要な施設・機器等は、設計上の想定を超える事象に対する安全裕度を十分有しており、また、これまでに実施した緊急安全対策等によって、更に安全裕度が向上していることを確認した。

安全強化策やストレステストについては、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、事故原因等の新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指していく。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策の抜本的な見直しに向けた検討が進められているが、エネルギー政策は国の基盤・根幹であり、産業活動や国民生活に大変大きな影響を与えるものであることから、時間軸を踏まえた客観的な事実とデータの検証、技術的な裏付けをもとに、国民にとって真にメリットがあるかという観点からの検討が重要と考えている。

当社グループは「低廉・良質で環境に優しい電気の安定供給」という使命を果たせるよう、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、電力需給安定化や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

なお、現在、検討されている原子力依存度の低減や再生可能エネルギー拡大などのエネルギーミックス、競争促進や送配電部門の中立化、電気料金制度のあり方をはじめとする電力システム改革など、エネルギー政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

この他、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候（特に気温）の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で8,186億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。

なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,184百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

(電気事業)

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
 - ・ 再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・ 信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・ リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・ 電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・ 電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・ 省エネルギー機器の性能評価
 - ・ アスベスト無害化処理方法の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益（セグメントの業績 [セグメント間の内部取引消去前]）

① 電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、電灯及び業務用は、前連結会計年度の記録的猛暑による冷房需要増の反動減や節電の影響などから、前連結会計年度を下回った。産業用その他も、大口電力で電気機械などが減少したことなどから、前連結会計年度を下回った。

この結果、販売電力量は、288億98百万キロワット時（うち特定規模需要189億74百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると2.2%の減少となった。

供給力については、出水率が103.9%と平年を上回ったものの、志賀原子力発電所1・2号機が期を通じて運転できなかったことから、厳しい対応を迫られた。

このため、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額が増加したことなどから、4,816億円（前期比100.1%）となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、4,741億円（同109.0%）となった。

この結果、営業利益は75億円（同16.3%）となった。

② その他

売上高は、情報通信事業における販売の増加などから、前連結会計年度に比べ11億円増の487億円（前期比102.4%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ10億円増の445億円（同102.5%）となった。

この結果、営業利益は42億円（同102.2%）となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9億円減の35億円（前期比78.2%）となり、売上高（営業収益）4,951億円と合わせた当期経常収益は、ほぼ前連結会計年度なみの4,986億円（同100.0%）となった。

一方、営業外費用は支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ47億円減の141億円（同75.0%）となり、営業費用4,834億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ345億円増の4,975億円（同107.5%）となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ345億円減の10億円（同2.9%）となった。

(3) 当期純損益

当連結会計年度は湯水準備金を36億円引当て、損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う受取和解金60億円を特別利益に計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ274億円減の33億円（前期比11.0%）となり、法人税等の税額、法人税等調整額を差し引いた当期純損益は、前連結会計年度に比べ243億円減の52億円の損失（前期は当期純利益190億円）となった。

(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ657億円減の680億円（前期比50.8%）となった。これは、電気事業において志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ183億円減の588億円（同76.2%）となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ1,058億円増の95億円（前期は資金の支出962億円）となった。これは、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ187億円増の927億円（前期末比125.4%）となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億円増の1兆3,859億円（前期末比100.3%）となった。これは、たな卸資産の増加などによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ199億円増の1兆464億円（前期末比101.9%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億円減の3,395億円（前期末比95.7%）となった。これは、配当金の支払いなどによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額577億円（内部取引消去後）の設備投資を実施した。

電気事業においては、電力の安定供給確保を大前提に、地震・津波に対する安全強化策及び低炭素化に向けた取組みに重点をおき設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	20,805
	流通	22,073
	その他	12,133
	電気事業計	55,013
その他		3,095
小計		58,108
消去		△313
合計		57,795

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成24年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計		
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	134カ所	(112,942)				
		出力	1,933,280kW	2,259	3,945	110,503	△185	116,524
	火力発電設備	発電所数	5カ所	(2,223)				
		出力	4,400,000kW	33,048	4,283	78,509	△337	115,504
	原子力発電設備	発電所数	1カ所	(1,565)				
		出力	1,746,000kW	3,742	21,990	201,094	△363	226,464
	送電設備	架空電線路	亘長	3,181km				
			回線延長	5,655km				
		地中電線路	亘長	130km				
			回線延長	192km	(3,061)			
	支持物数	12,779基	15,016	103	162,220	△811	176,528	472
	変電設備	変電所数	199カ所					
		出力	29,049,450kVA	(2,202)				
		調相設備容量	3,764,900kVA	24,793	4,039	61,115	△262	89,686
	配電設備	架空電線路	亘長	41,534km				
			電線延長	119,663km				
		地中電線路	亘長	1,299km				
			電線延長	1,642km				
		支持物数	594,948基					
変圧器個数		369,813個	(49)					
変圧器容量		8,527,844kVA	360	642	154,753	△3,236	152,520	856
業務設備	—	(727)	8,508	17,012	6,586	△139	31,968	1,372
その他の電気事業固定資産	—	(882)	2,303	12	4,066	△8	6,374	—
電気事業固定資産計	—	(123,651)	90,034	52,030	778,850	△5,344	915,570	4,531
その他の固定資産	—	(680)	4,171	13,082	12,147	89	29,491	2,180
合計	—	(124,331)	94,205	65,113	790,998	△5,254	945,062	6,711

(注) 1. () 内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,217千㎡（水力発電設備関係2,450千㎡、送電設備関係5,992千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所
水力発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	—	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	32,700	13,700	163,348
新中地山	〃	〃	74,000	31,200	343,008
真川	〃	〃	33,600	3,700	115,471
和田川第一	〃	〃	27,000	10,000	5,722
和田川第二	〃	〃	122,000	48,200	12,743
有峰第一	〃	〃	265,000	—	—
有峰第二	〃	〃	120,000	—	172,612
有峰第三	〃	〃	20,000	0	323,763
神通川第一	〃	神通川	82,000	28,900	522,333
神通川第二	〃	〃	41,000	11,100	247,683
庵谷	〃	〃	50,000	—	67,218
猪谷	〃	〃	22,900	12,400	33,842
新猪谷	岐阜県飛騨市	〃	33,500	—	212,557
牧	〃	〃	40,500	9,900	69,383
東町	〃	〃	31,300	5,500	109,204
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	〃	〃	30,000	12,400	218,968
尾添	〃	〃	30,900	2,200	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	48,000	18,200	225,733
壁倉	福井県勝山市	〃	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

火力発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,850
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	532,873
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成24年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,564,625

b. 主要送電設備

平成24年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	〃	500	68.78
能登幹線	〃	500	61.04
志賀中能登線	〃	500	15.84
加賀福光線	〃	500	12.72
越前嶺南線	〃	500	5.46
加賀東金津線	〃	275	56.56
敦賀火力線	〃	275	19.33
南条越前線	〃	275	31.32
新富山幹線	〃	275	28.57
中央幹線	〃	275	24.42
七尾大田火力線	〃	275	22.50
越前線	〃	275	21.24
志賀原子力線	〃	275	13.96
新港幹線	〃	275	13.56
東金津新福井線	〃	275	9.73

c. 主要変電設備

平成24年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,418
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,200,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,100,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	62,916
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d. 業務設備

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	540,693
支店等	富山県富山市他	186,425

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

設備投資計画

供給計画が未定のため、平成24年度設備投資計画の詳細は未定であるが、概算では当社グループ全体で930億円程度を見込んでいる。

主な設備工事・除却計画

(1) 提出会社

拡充

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所LNG1号機	富山県射水市	40万kW級	平成27年度	平成30年度

除却

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭1号機	富山県射水市	25万kW	平成29年度

(2) 連結子会社

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年3月4日	△10,000	210,334	—	117,641	—	33,993

（注）会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による発行済株式総数減少。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	9	111	37	683	285	4	76,564	77,693	—
所有株式数 (単元)	134,814	656,596	16,211	133,231	240,918	10	906,827	2,088,607	1,472,994
所有株式数の割合（%）	6.45	31.44	0.78	6.38	11.53	0.00	43.42	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,493,327株は、「個人その他」に14,933単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれている。
 なお、自己株式1,493,327株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,493,101株である。
2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び68株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,620	3.15
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.85
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	5,940	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,810	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.36
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.23
計	—	57,892	27.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,100	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,349,300	2,073,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,472,994	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,493	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,493,100	—	1,493,100	0.71
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,511,400	—	1,511,400	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,376	24,844,199
当期間における取得自己株式	1,027	1,467,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	4,053	6,221,054	75	112,125
保有自己株式数	1,493,101	—	1,494,053	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増し請求による売渡し）」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、上記の方針に基づき中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用することとしており、電気料金の中長期的な安定化に努めていく。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	5,221	25
平成24年6月27日 定時株主総会決議	5,221	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,810	2,745	2,430	2,126	1,874
最低(円)	2,160	2,175	1,885	1,680	1,164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,433	1,385	1,437	1,518	1,639	1,606
最低(円)	1,256	1,164	1,342	1,411	1,397	1,491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		永原 功	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 平成22年4月 同社取締役会長 (現)	平成24年 6月から 1年	45,856
代表取締役 社 長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成22年4月 同社取締役社長 (現)	平成24年 6月から 1年	33,204
代表取締役 副社長	地域共生本 部 長 原子力本 部 長	堀 祐一	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 北陸電力株式会社入社 平成16年4月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社取締役副社長 (現)	平成24年 6月から 1年	15,679
代表取締役 副社長		本林 敏功	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社取締役副社長 (現)	平成24年 6月から 1年	15,202
代表取締役 副社長		三鍋 光昭	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 北陸電力株式会社入社 平成16年4月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長 (現)	平成24年 6月から 1年	15,500
常務取締役		荒井 行雄	昭和24年3月9日生	昭和47年5月 通商産業省入省 平成10年6月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 通商産業省大臣官房付 平成11年7月 同省退官 平成11年7月 日本電気計器検定所顧問 平成12年7月 同検定所専務理事 平成16年6月 同検定所退職 平成16年7月 財団法人エネルギー総合工学研究所専務理事 平成18年3月 同研究所退職 平成18年4月 北陸電力株式会社顧問 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	3,900
常務取締役	原子力本 部 副部長	金井 豊	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	10,155
常務取締役	営業本部長	近谷 雅人	昭和29年11月16日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	7,306
常務取締役		赤丸 準一	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	7,200
常務取締役		矢野 茂	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	8,112
常務取締役		堀田 正之	昭和30年4月13日生	昭和53年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 (現)	平成24年 6月から 1年	4,818

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常勤監査役(現)	平成24年 6月から 4年	13,790
常勤監査役		淤見 隆昌	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現)	平成24年 6月から 4年	6,455
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年6月 同行取締役 平成6年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成14年6月 同行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与(現) 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現)	平成24年 6月から 4年	11,500
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 株式会社北國銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年10月 同行専務取締役 平成10年12月 同行取締役頭取 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成18年6月 株式会社北國銀行取締役会長(現) 平成18年7月 金沢商工会議所会頭(現)	平成24年 6月から 4年	11,500
監査役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社入社 (現セーレン株式会社) 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社取締役社長 平成13年8月 Seiren U. S. A. Corporation取締役社長 (現) 平成15年6月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 KBセーレン株式会社取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成21年3月 福井商工会議所会頭(現) 平成23年6月 セーレン株式会社取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者(現)	平成24年 6月から 4年	6,800
計						216,977

- (注) 1. 監査役 犬島伸一郎は、常務取締役 荒井行雄の義兄である。
2. 監査役 犬島伸一郎、深山 彬 及び 川田達男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 執行役員は以下のとおりである。

柴田 俊治	土木部担任	西野 彰純	原子力本部 志賀原子力発電所長
熊谷 正夫	総務部長	酒井 英治	富山支店長
坂本 希一	原子力本部 地域社会部長	園 博昭	技術開発研究所長
松本 重夫	経営企画部部長	長谷川 俊行	経営企画部部長
河本 浩一	営業本部 営業推進部長	宮崎 泰仁	地域広報部長
尾島 志朗	営業本部 営業部長	平崎 耕治	立地用地部長
佐々木 輝明	福井支店長	水上 靖仁	東京支社長
高林 幸裕	経営企画部長	石黒 伸彦	石川支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会及び監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会決議を行っており、今後とも、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた取組みを推進していく。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会及びその他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化が図られている。

当社は社外取締役を選任していないが、経営に対する「社外からのチェック」という観点では、現状、3名の社外監査役から客観的・多角的な視点で意見・助言をいただき、これを真摯に受け止めた上で適切に対応しており、社外取締役に期待する役割は代替されている。

5名の監査役（財務・会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しているほか、監査機能の強化を図るため、経営層や内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援する部署として「監査役室」を設置し、専任スタッフ8名を配置している。

社外監査役は、企業経営を経験される等、経営に関する幅広い知識・経験を有しており、その豊富な経験や識見を活かして、客観的な立場から監査をしていただける方を選任することとしている。現在の社外監査役3名は、いずれもこれらの要件を充たしており、現在の選任状況で十分に経営監視機能が確保されている。

なお、社外監査役 犬島伸一郎は、当社常務取締役 荒井行雄の義兄であり、富山商工会議所会頭及び平成14年6月まで株式会社北陸銀行取締役頭取である。当社と社外監査役個人及び富山商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。また、当社と株式会社北陸銀行の間には電力供給、資金借入の通常の取引があり、平成20年6月から当社取締役会長 永原功が社外監査役に就任し、客観的な立場から監査している。

社外監査役 深山彬は、株式会社北國銀行取締役会長及び金沢商工会議所会頭である。当社と株式会社北國銀行の間には電力供給、資金借入の通常の取引があり、当社と社外監査役個人及び金沢商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。

社外監査役 川田達男は、セーレン株式会社取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者、KBセーレン株式会社取締役会長、Seiren U.S.A. Corporation取締役社長及び福井商工会議所会頭である。当社とセーレン株式会社、KBセーレン株式会社及び福井商工会議所との間には電力供給の通常の取引がある。

内部監査については、「考査室」及び「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ17名を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

当社は、指揮命令系統及び各職位の責任・権限並びに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定及び効率的な職務執行を図っている。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。さらに、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」として、社内窓口及びより通報しやすい社外窓口（弁護士）を設置し、法令遵守への取組みの強化を図っている。

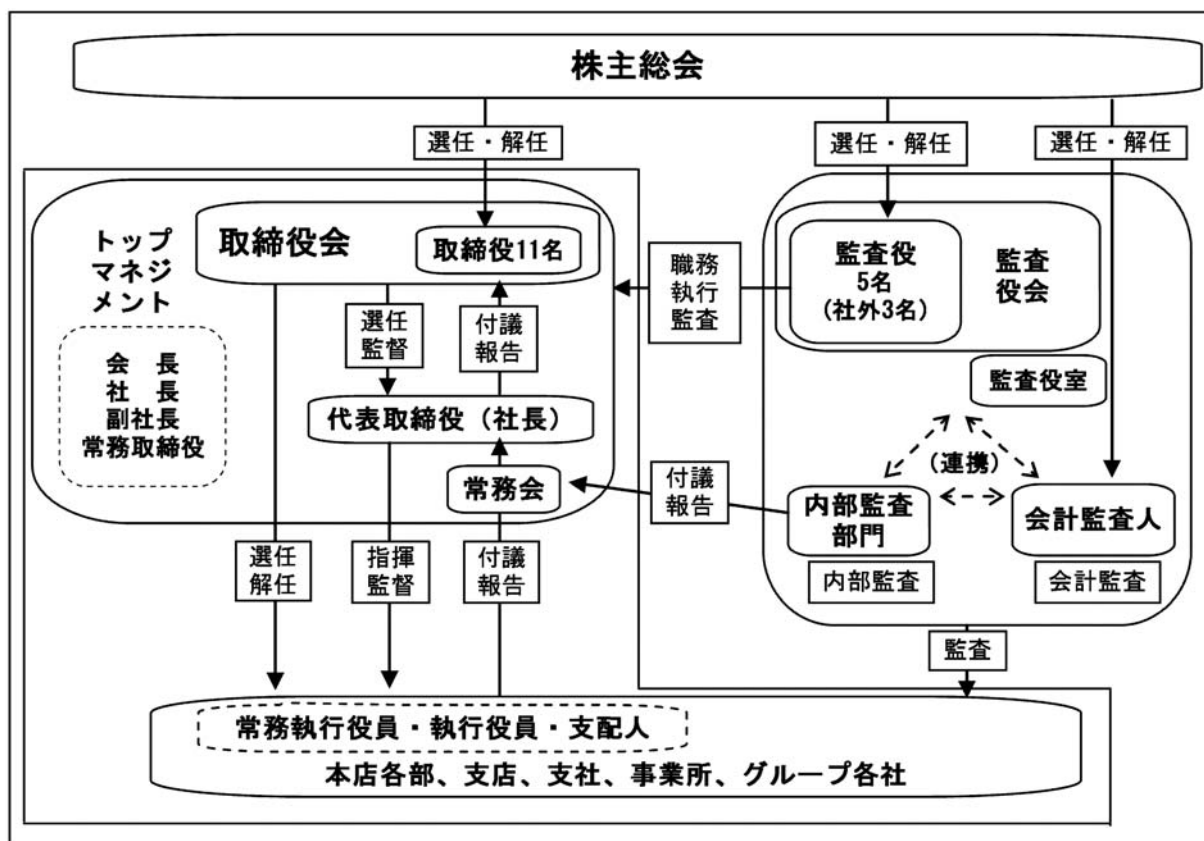
設備の保安活動に当たっても、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、法令遵守に万全を期すとともに、保安活動の継続的改善を図る「電力保安委員会」を設置する等、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

さらに、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全信頼会議」を設置し、志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組み全般についてご意見・助言を頂いている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載など情報開示に努めている。

○会社の機関・内部統制システムの関係図



③ 定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b. 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

④ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人を選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、四月朔日丈範氏、大村啓三氏、白羽龍三氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名である。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	397	397	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61	—	2
社外役員	19	19	—	3

(注) 1. 上記には、第87回定時株主総会（平成23年6月28日開催）終結の時をもって退任した取締役1名を含めている。

2. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、第82回定時株主総会（平成18年6月29日開催）でご承認いただいた月額4,200万円の範囲内で、賞与は、その時々の業績等を勘案し、株主総会のご承認を得て、それぞれ取締役会において決定している。

監査役の基本報酬は、第82回定時株主総会でご承認いただいた月額800万円の範囲内で監査役の協議により決定している。

また、第82回定時株主総会終結の時をもって慰労金制度を廃止することに伴い、任期中の取締役11名及び監査役5名に対し、第82回定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的金額、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任いただくこと、並びに支給時期は各取締役及び各監査役の退任の時とすることを、第82回定時株主総会においてご承認いただいている。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

117銘柄 53,012百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	3,583	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	1,880	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,870	1,430	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,015	安定的な資金調達
(株)福井銀行	2,128,936	551	安定的な資金調達
富士電機ホールディングス(株)	1,738,115	457	安定的な資材調達
(株)日本製鋼所	650,000	423	安定的な資材調達
西日本旅客鉄道(株)	1,200	385	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	331	地域発展への貢献
I Tホールディングス(株)	318,992	277	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	327,000	142	安定的な資金調達
KDDI(株)	198	101	地域発展への貢献
(株)富山銀行	587,880	85	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	270,642	67	地域発展への貢献
(株)大和証券グループ本社	175,000	66	安定的な資金調達
AOCホールディングス(株)	114,000	63	安定的な燃料調達
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	120,000	35	安定的な資金調達
アジア航測(株)	98,037	26	安定的な資材調達
第一生命保険(株)	201	25	安定的な資金調達
日本電信電話(株)	5,100	19	地域発展への貢献
(株)WOWOW	70	9	地域発展への貢献
京福電気鉄道(株)	56,908	7	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	30	7	地域発展への貢献

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	3,494	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,080	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,870	1,398	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,089	安定的な資金調達
(株)福井銀行	2,128,936	557	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	120,000	399	地域発展への貢献
富士電機(株)	1,738,115	378	安定的な資材調達
(株)日本製鋼所	650,000	368	安定的な資材調達
セーレン(株)	577,500	317	地域発展への貢献
ITホールディングス(株)	318,992	308	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	327,000	119	安定的な資金調達
KDDI(株)	198	106	地域発展への貢献
(株)富山銀行	587,880	92	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	270,642	67	地域発展への貢献
(株)大和証券グループ本社	175,000	57	安定的な資金調達
AOCホールディングス(株)	114,000	55	安定的な燃料調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	31	安定的な資金調達
アジア航測(株)	98,037	23	安定的な資材調達
第一生命保険(株)	201	22	安定的な資金調達
日本電信電話(株)	5,100	19	地域発展への貢献
(株)WOWOW	70	12	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	30	8	地域発展への貢献
京福電気鉄道(株)	56,908	8	地域発展への貢献

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	10	46	19
連結子会社	4	—	4	—
計	51	10	51	19

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準への移行等にかかる助言業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手している。

また、同公益財団法人の行うFASFセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するにあたっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,232,331	1,196,262
電気事業固定資産	※1, ※2, ※4 954,065	※1, ※2, ※4 915,570
水力発電設備	119,678	116,524
汽力発電設備	124,221	115,504
原子力発電設備	245,279	226,464
送電設備	182,829	176,528
変電設備	90,388	89,686
配電設備	153,144	152,520
業務設備	31,713	31,968
その他の電気事業固定資産	6,809	6,374
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 30,523	※1, ※2, ※4 29,491
固定資産仮勘定	26,874	31,129
建設仮勘定及び除却仮勘定	26,874	31,129
核燃料	89,789	95,161
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,942
投資その他の資産	131,078	124,908
長期投資	55,593	55,828
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,036
繰延税金資産	41,080	36,112
その他	※3 9,511	※3 12,003
貸倒引当金（貸方）	△73	△72
流動資産	148,831	189,659
現金及び預金	73,973	92,749
受取手形及び売掛金	38,252	36,521
たな卸資産	※5 21,083	※5 27,228
繰延税金資産	8,376	10,461
その他	7,340	22,888
貸倒引当金（貸方）	△195	△190
合計	1,381,163	1,385,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	814,650	836,126
社債	※4 473,598	※4 428,612
長期借入金	※4 201,209	※4 271,990
退職給付引当金	33,591	31,546
使用済燃料再処理等引当金	25,670	21,734
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,220
資産除去債務	63,881	65,423
その他	11,677	11,597
流動負債	204,890	199,664
1年以内に期限到来の固定負債	※4 110,972	※4 89,567
短期借入金	15,018	15,419
支払手形及び買掛金	22,344	20,263
未払税金	14,197	8,110
その他	42,357	66,303
特別法上の引当金	6,976	10,627
濁水準備引当金	6,976	10,627
負債合計	1,026,516	1,046,418
株主資本	351,131	335,382
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	202,760	187,026
自己株式	△3,263	△3,279
その他の包括利益累計額	3,514	4,121
その他有価証券評価差額金	3,514	4,121
純資産合計	354,646	339,503
合計	1,381,163	1,385,922

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	494,165	495,118
電気事業営業収益	480,361	481,009
その他事業営業収益	13,804	14,109
営業費用	※1, ※3 444,176	※1, ※3 483,457
電気事業営業費用	※2 432,865	※2 472,027
その他事業営業費用	11,310	11,429
営業利益	49,989	11,661
営業外収益	4,491	3,511
受取配当金	602	682
受取利息	546	467
持分法による投資利益	131	193
その他	3,210	2,168
営業外費用	18,854	14,136
支払利息	17,505	12,704
その他	1,349	1,432
当期経常収益合計	498,657	498,630
当期経常費用合計	463,030	497,593
当期経常利益	35,626	1,036
渴水準備金引当又は取崩し	2,382	3,650
渴水準備金引当	2,382	3,650
特別利益	—	6,000
受取和解金	—	※4 6,000
特別損失	2,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
税金等調整前当期純利益	30,846	3,385
法人税、住民税及び事業税	12,950	5,604
法人税等調整額	△1,192	3,069
法人税等合計	11,758	8,674
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	19,087	△5,288
当期純利益又は当期純損失(△)	19,087	△5,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	19,087	△5,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	603
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	2
その他の包括利益合計	△1,783	※1 606
包括利益	17,304	△4,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,304	△4,681

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
当期首残高	34,007	33,993
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	△11	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	33,993	33,993
利益剰余金		
当期首残高	216,386	202,760
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失(△)	19,087	△5,288
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△22,018	—
当期変動額合計	△13,625	△15,733
当期末残高	202,760	187,026
自己株式		
当期首残高	△15,120	△3,263
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	22,030	—
当期変動額合計	11,856	△15
当期末残高	△3,263	△3,279
株主資本合計		
当期首残高	352,914	351,131
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失(△)	19,087	△5,288
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	△1,782	△15,749
当期末残高	351,131	335,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,298	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	606
当期変動額合計	△1,783	606
当期末残高	3,514	4,121
純資産合計		
当期首残高	358,212	354,646
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失（△）	19,087	△5,288
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	606
当期変動額合計	△3,566	△15,142
当期末残高	354,646	339,503

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,846	3,385
減価償却費	87,147	81,936
減損損失	441	3
核燃料減損額	7,899	—
原子力発電施設解体費	3,211	29
固定資産除却損	1,992	2,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△822	3,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,505	△2,045
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	811	△3,936
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,598	200
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,382	3,650
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,150
支払利息	17,505	12,704
受取和解金	—	△6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302	1,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,927	△6,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,999	△1,984
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,164	△92
その他	6,561	△1,111
小計	165,080	88,492
利息及び配当金の受取額	1,184	1,194
利息の支払額	△17,841	△12,746
和解金の受取額	—	6,000
法人税等の支払額	△14,591	△14,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,831	68,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,037	△57,280
工事負担金等受入による収入	2,470	736
固定資産の売却による収入	44	121
投融資による支出	△11,814	△9,921
投融資の回収による収入	114	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,222	△58,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
長期借入れによる収入	10,000	112,000
長期借入金の返済による支出	△30,494	△37,448
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,936	470
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
自己株式の売却による収入	17	6
自己株式の取得による支出	△10,192	△24
配当金の支払額	△10,677	△10,424
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,287	9,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,678	18,776
現金及び現金同等物の期首残高	113,651	73,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,973	※1 92,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

非連結子会社 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社5社（北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ、㈱パワー・アンド・IT、㈱北陸ネットワークサービス）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社9社のうち、関連会社の北陸電気工事㈱及び㈱ケーブルテレビ富山の2社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社7社（黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱、日本海建興㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱、北陸エルネス㈱）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ)使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 当連結会計年度1.6%、前連結会計年度1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は6,501百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、325百万円（前連結会計年度△546百万円）となっている。

(ニ)使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(ホ)湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部

(ハ)ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「固定資産売却益」及び「為替差益」は、それぞれ営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる固定資産売却益は12百万円、為替差益は11百万円である。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた営業外収益の「固定資産売却益」477百万円、「為替差益」462百万円、「その他」2,270百万円は、「その他」3,210百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	64,749	65,430
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,273,693	2,335,909
※3	非連結子会社及び関連会社に対する 株式	9,172	9,741
※4	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) ㈱日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む) 金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	543,675 60,903 72,170 9,691 7,270 5,304	473,675 62,474 72,170 9,234 7,007 4,705
※5	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	193 559 20,330	208 448 26,571
	合計	21,083	27,228

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
6	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	39,768	38,900
	(株)プリテック	50	—
	(株)パワー・アンド・IT	—	1,300
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,488	15,867
	合計	56,307	56,067
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	16	7
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
	合計	72,170	72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	62,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																	
		(百万円)		(百万円)																																																																	
※1	引当金繰入額																																																																				
	退職給付引当金		3,318		3,791																																																																
	使用済燃料再処理等引当金		6,098		1,217																																																																
	使用済燃料再処理等準備引当金		1,598		200																																																																
※2	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>53,892 (2,831)</td> <td>25,564 (2,831)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>82,478</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>63,205</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,452</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>49,934</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,572</td> <td>28,622</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>436,536</td> <td>57,804</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△3,670</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,865</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	53,892 (2,831)	25,564 (2,831)	燃料費	82,478	—	修繕費	63,205	971	減価償却費	83,452	2,645	購入電力料	49,934	—	その他	103,572	28,622	小計	436,536	57,804	内部取引の消去	△3,670	—	合計	432,865	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>52,241 (3,302)</td> <td>23,800 (3,302)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>142,376</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>62,086</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,492</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>46,002</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94,607</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>475,806</td> <td>50,513</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△3,778</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,027</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	52,241 (3,302)	23,800 (3,302)	燃料費	142,376	—	修繕費	62,086	859	減価償却費	78,492	2,530	購入電力料	46,002	—	その他	94,607	23,322	小計	475,806	50,513	内部取引の消去	△3,778	—	合計	472,027	—
区分	電気事業営業費用																																																																				
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																			
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	53,892 (2,831)	25,564 (2,831)																																																																			
燃料費	82,478	—																																																																			
修繕費	63,205	971																																																																			
減価償却費	83,452	2,645																																																																			
購入電力料	49,934	—																																																																			
その他	103,572	28,622																																																																			
小計	436,536	57,804																																																																			
内部取引の消去	△3,670	—																																																																			
合計	432,865	—																																																																			
区分	電気事業営業費用																																																																				
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																			
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	52,241 (3,302)	23,800 (3,302)																																																																			
燃料費	142,376	—																																																																			
修繕費	62,086	859																																																																			
減価償却費	78,492	2,530																																																																			
購入電力料	46,002	—																																																																			
その他	94,607	23,322																																																																			
小計	475,806	50,513																																																																			
内部取引の消去	△3,778	—																																																																			
合計	472,027	—																																																																			
※3	研究開発費の総額		3,014		2,184																																																																
※4	受取和解金		—		<p>当社は、平成21年5月26日に、株式会社日立製作所に対して、志賀原子力発電所2号機低圧タービン羽根損傷に伴う損害賠償請求訴訟を提起していたが、東京地方裁判所からの和解勧告を受諾し、平成24年2月27日に同社との和解が成立した。</p> <p>これにより、当連結会計年度において和解金6,000百万円を特別利益に計上している。</p>																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額(百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	29
組替調整額	387
税効果調整前	416
税効果額	187
その他有価証券評価差額金	603
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△15
組替調整額	18
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,334	—	10,000	210,334
合計	220,334	—	10,000	210,334
自己株式				
普通株式	6,428	5,061	10,009	1,481
合計	6,428	5,061	10,009	1,481

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,061千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,966千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,009千株は、自己株式の消却による減少10,000千株、単元未満株式の買増し請求による減少9千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,347	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,334	—	—	210,334
合計	210,334	—	—	210,334
自己株式				
普通株式	1,481	16	4	1,493
合計	1,481	16	4	1,493

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少4千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,221	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,221	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	73,973	92,749
	現金及び現金同等物	73,973	92,749
2	重要な非資金取引の内容	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、原子力発電設備が36,691百万円、資産除去債務が63,881百万円増加している。</p> <p>なお、資産除去債務の増加額には原子力発電施設解体引当金からの振替額21,580百万円及び特別損失に計上している2,397百万円を含んでいる。</p>	—————

(リース取引関係)

(借主側)

リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
電気事業固定資産	3	2	1
その他の固定資産	4	3	1
合計	8	5	2

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
電気事業固定資産	3	2	0
その他の固定資産	4	3	0
合計	8	6	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内(百万円)	1	1
1年超(百万円)	1	—
合計(百万円)	2	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料(百万円)	5	1
減価償却費相当額(百万円)	5	1

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(貸主側)

リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	1	—
合計(百万円)	1	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

2. 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受取リース料(百万円)	4	1
減価償却費(百万円)	0	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業の運営上必要な資金を、社債発行及び金融機関からの借入れ等により調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定して実施している。

デリバティブ取引は、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に電気事業の安定的な運営に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務及び事業状況等を確認している。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、経済産業大臣より通知された金額を、同法で指定された資金管理人に積み立てている。

受取手形及び売掛金は、主に電灯料及び電力料であり、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に基づき、お客さまごとに期日及び残高管理を行っている。

有利子負債は、市場金利の変動リスクに晒されているが、殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日である。また、買掛金の一部には外貨建支払があり、為替相場等の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等を活用し、変動リスクの回避を行っている。

これらの金融負債は、流動性リスクに晒されているが、短期社債発行枠の設定、コミットメントライン契約の締結及び必要な現預金残高の確保等、対策を実施している。

デリバティブ取引は、金融機関の信用リスクに晒されているが、社内規程に基づき、信用度の高い金融機関を相手方として、通常業務から発生する債権債務を対象に、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受けて行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資(その他有価証券)	12,134	12,134	—
② 使用済燃料再処理等積立金	24,966	24,966	—
③ 現金及び預金	73,973	73,973	—
④ 受取手形及び売掛金	38,252	38,252	—
負債			
⑤ 社債 (※)	543,598	561,922	18,323
⑥ 長期借入金 (※)	238,662	248,892	10,229
⑦ 短期借入金	15,018	15,018	—
⑧ 支払手形及び買掛金	22,344	22,344	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資（その他有価証券）	12,198	12,198	—
② 使用済燃料再処理等積立金	21,036	21,036	—
③ 現金及び預金	92,749	92,749	—
④ 受取手形及び売掛金	36,521	36,521	—
負債			
⑤ 社債 (※)	473,612	490,209	16,597
⑥ 長期借入金 (※)	313,214	321,452	8,238
⑦ 短期借入金	15,419	15,419	—
⑧ 支払手形及び買掛金	20,263	20,263	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 長期投資（その他有価証券）

時価は、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

② 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、並びに ④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 社債

時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき、市場価格のない社債は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

⑥ 長期借入金

時価は、元利金の合計額を新規に同様の調達を実施した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

⑦ 短期借入金、並びに ⑧ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	40,987	40,905
出資証券	637	637
その他	6	10
合計	41,631	41,554

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「①長期投資（その他有価証券）」には含まれていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金（※）	5,430	—
現金及び預金	73,973	—
受取手形及び売掛金	38,252	—
合計	117,656	—

（※）使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金（※）	4,953	—
現金及び預金	92,749	—
受取手形及び売掛金	36,521	—
合計	134,225	—

（※）使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	70,000	45,000	40,000	70,000	60,000	258,675
長期借入金	37,452	41,223	43,129	19,291	12,921	84,644

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	45,000	40,000	70,000	60,000	40,475	218,200
長期借入金	41,223	43,134	26,791	23,421	32,516	146,128

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,274	5,422	5,852
	小計	11,274	5,422	5,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	860	1,221	△361
	小計	860	1,221	△361
合計		12,134	6,644	5,490

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額41,631百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,694	5,708	5,985
	小計	11,694	5,708	5,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	504	582	△77
	小計	504	582	△77
合計		12,198	6,291	5,907

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額41,554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで)

売却したその他有価証券はない。

当連結会計年度 (平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	102	12	—
合計	102	12	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度287百万円、当連結会計年度391百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（12社）、規約型企業年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けている。当社は退職一時金制度、規約型企業年金制度のほかに、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△82,861	△85,500
ロ. 年金資産 (百万円)	52,505	56,148
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△30,355	△29,352
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,004	1,736
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△5,240	△3,930
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△33,591	△31,546
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△33,591	△31,546

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 2	3,532	3,478
ロ. 利息費用 (百万円)	1,566	1,610
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△978	△1,050
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	507	1,063
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,310	△1,310
ト. その他 (百万円) (注) 3	3,131	745
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	6,449	4,537

前連結会計年度
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,609百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金681百万円、退職金前払い制度に係る支払額56百万円及び平成23年4月1日より閉鎖適格年金制度を規約型企業年金制度へ移行することに伴う費用処理額2,393百万円である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,192百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金689百万円、退職金前払い制度に係る支払額56百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度から10年間の定額法により費用処理することとしている。	発生した連結会計年度から10年間の定額法により費用処理することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生した翌連結会計年度から3年間の定率法により費用処理することとしている。	主として、発生した翌連結会計年度から3年間の定率法により費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
資産除去債務	14,983	13,201
減価償却費損金算入限度超過額	12,537	11,383
退職給付引当金	12,425	10,310
湯水準備金損金算入限度超過額	2,521	3,265
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	2,449	2,855
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	3,417	2,728
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,346	2,054
未実現利益消去額	1,158	1,148
未払事業税	1,132	1,020
その他	16,973	17,281
繰延税金資産小計	69,946	65,250
評価性引当額	△5,252	△5,151
繰延税金資産合計	64,693	60,098
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△13,261	△11,737
その他有価証券評価差額金	△1,970	△1,783
その他	△5	△4
繰延税金負債合計	△15,237	△13,524
繰延税金資産の純額	49,455	46,573

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産－繰延税金資産	41,080	36,112
流動資産－繰延税金資産	8,376	10,461
固定負債－その他	△1	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.1	36.1
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	186.1
評価性引当額	1.1	20.8
当社と連結子会社の法定実効税率差異	1.3	10.3
永久に損金に算入されない項目	0.6	5.7
その他	△1.0	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	256.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が5,987百万円減少し、その他有価証券評価差額金が314百万円、法人税等調整額（借方）が6,302百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高（百万円）（注）	62,316	63,881
期中変動額（百万円）	1,564	1,542
期末残高（百万円）	63,881	65,423

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電株は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	480,361	13,804	494,165	—	494,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	33,805	34,420	△34,420	—
計	480,976	47,609	528,586	△34,420	494,165
セグメント利益	45,930	4,113	50,044	△55	49,989
セグメント資産	1,339,243	62,908	1,402,151	△20,988	1,381,163
その他の項目					
減価償却費	83,443	3,991	87,435	△288	87,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81,072	2,527	83,600	△283	83,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	481,009	14,109	495,118	—	495,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	34,660	35,274	△35,274	—
計	481,623	48,770	530,393	△35,274	495,118
セグメント利益	7,501	4,203	11,705	△43	11,661
セグメント資産	1,345,250	65,506	1,410,756	△24,834	1,385,922
その他の項目					
減価償却費	78,499	3,720	82,219	△283	81,936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,013	3,095	58,108	△313	57,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	深山 彬	—	—	当社監査役 株式会社北 國銀行取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	金銭の貸借	株式会社北 國銀行から の資金借入 (注) 3	3,000	長期借入金	19,500
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	105,250	短期借入金	3,360
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	292	未払費用	90

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	深山 彬	—	—	当社監査役 株式会社北 國銀行取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	金銭の貸借	株式会社北 國銀行から の資金借入 (注) 3	7,000	長期借入金	26,500
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	54,400	短期借入金	3,360
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	326	未払費用	107

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,698円07銭	1,625円66銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	89円99銭	△25円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19,087	△5,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	19,087	△5,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,105	208,845

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	354,646	339,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	354,646	339,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	208,853	208,841

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北陸電力	第245回社債 (注) 2	平成年月日 7. 6. 28	—	—	3.80	あり	平成年月日 27. 6. 25
〃	第248回社債 (注) 2	8. 5. 22	475	475	3.95	〃	28. 5. 25
〃	第250回社債 (注) 2	9. 4. 28	8,200	8,200	3.075	〃	29. 4. 25
〃	第257回社債	11. 8. 10	20,000	—	2.05	〃	23. 8. 25
〃	第259回社債	11. 11. 19	20,000	—	2.00	〃	23. 11. 25
〃	第260回社債	12. 5. 9	20,000	20,000	2.33	〃	32. 5. 25
〃	第264回社債	13. 5. 24	20,000	—	1.42	〃	23. 5. 25
〃	第269回社債	14. 11. 7	14,998	14,999 (15,000)	1.14	〃	24. 9. 25
〃	第270回社債	15. 2. 25	20,000	20,000	1.09	〃	27. 2. 25
〃	第272回社債	15. 5. 7	19,998	19,998	0.90	〃	30. 4. 25
〃	第273回社債	15. 10. 24	19,996	19,997	1.47	〃	25. 10. 25
〃	第275回社債	16. 4. 27	19,998	19,999 (20,000)	1.36	〃	24. 4. 25
〃	第277回社債	17. 3. 9	19,997	19,998	1.47	〃	26. 12. 25
〃	第278回社債	17. 4. 21	20,000	20,000	1.46	〃	27. 4. 24
〃	第279回社債	17. 12. 21	20,000	20,000	1.56	〃	27. 12. 25
〃	第281回社債	18. 4. 14	29,989	29,990	1.97	〃	30. 4. 25
〃	第282回社債	18. 5. 22	19,998	19,999	2.08	〃	28. 5. 25
〃	第283回社債	18. 8. 11	19,995	19,996	2.11	〃	28. 8. 25
〃	第284回社債	18. 8. 11	10,000	10,000	1.85	〃	25. 8. 23
〃	第286回社債	19. 6. 5	19,990	19,991	1.99	〃	31. 6. 25
〃	第287回社債	19. 6. 15	19,991	19,992	2.01	〃	29. 6. 23
〃	第288回社債	19. 10. 12	19,993	19,994	1.89	〃	29. 10. 25
〃	第289回社債	19. 12. 12	19,996	19,997	1.41	〃	26. 12. 25
〃	第290回社債	20. 3. 25	10,000	—	1.00	〃	24. 3. 23
〃	第291回社債	20. 4. 23	19,993	19,994	1.26	〃	27. 4. 24
〃	第292回社債	20. 7. 29	19,988	19,989	1.84	〃	30. 7. 25
〃	第293回社債	20. 10. 15	19,996	19,997	1.70	〃	30. 10. 25
〃	第294回社債	21. 3. 10	10,000	10,000 (10,000)	0.93	〃	25. 3. 8
〃	第295回社債	21. 9. 10	20,000	20,000	1.434	〃	31. 9. 25
〃	第296回社債	22. 3. 10	10,000	10,000	0.50	〃	26. 3. 10
〃	第297回社債	22. 10. 15	20,000	20,000	0.976	〃	32. 10. 23
〃	第298回社債	23. 3. 10	10,000	10,000	0.60	〃	27. 3. 10
合計	—	—	543,598	473,612 (45,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 北陸電力第245回社債(うち29,670百万円)、第248回社債(うち22,500百万円)及び第250回社債(うち20,000百万円)については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	40,000	70,000	60,000	40,475

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,209	271,990	1.55	平成25年4月～ 平成38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	38	—	平成25年4月～ 平成35年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	37,452	41,223	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	12	—	—
短期借入金(注)3	16,246	16,716	0.32	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	—	15,000	0.13	—
計	254,942	344,981	—	—

- (注) 1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 短期借入金の当期首残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金が、それぞれ1,227百万円及び1,296百万円含まれている。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,134	26,791	23,421	32,516
リース債務	11	9	9	2

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設の廃止措置 (原子力発電施設解体引当金)	27,189	29	—	27,219
特定原子力発電施設の廃止措置 (その他)	36,691	1,542	29	38,204
計	63,881	1,571	29	65,423

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	百万円	112,965	241,506	361,358	495,118
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	7,854	7,017	5,881	3,385
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	百万円	4,816	3,849	△3,011	△5,288
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	円	23.06	18.43	△14.42	△25.32

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	円	23.06	△4.63	△32.85	△10.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,209,519	1,174,468
電気事業固定資産	*1, *2, *8 944,691	*1, *2, *8 907,107
水力発電設備	110,140	107,473
汽力発電設備	124,593	115,841
原子力発電設備	245,670	226,827
内燃力発電設備	44	60
新エネルギー等発電設備	1,649	1,684
送電設備	183,634	177,339
変電設備	90,657	89,948
配電設備	156,361	155,756
業務設備	31,865	32,106
貸付設備	73	67
附帯事業固定資産	*2, *8 4,794	*2, *8 4,091
事業外固定資産	*1, *2 2,519	*1, *2 2,445
固定資産仮勘定	26,807	30,978
建設仮勘定	26,663	30,920
除却仮勘定	144	58
核燃料	89,789	95,161
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,942
投資その他の資産	140,918	134,683
長期投資	55,281	55,431
関係会社長期投資	23,580	23,881
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,036
長期前払費用	303	2,304
繰延税金資産	36,831	32,075
貸倒引当金（貸方）	△44	△47
流動資産	142,183	183,669
現金及び預金	71,877	90,373
売掛金	36,621	34,508
諸未収入金	1,721	6,740
貯蔵品	20,006	26,315
前払費用	429	7,789
関係会社短期債権	168	2,830
繰延税金資産	7,576	9,765
雑流動資産	3,976	5,534
貸倒引当金（貸方）	△193	△188
合計	1,351,703	1,358,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	801,570	824,158
社債	※3 473,598	※3 428,612
長期借入金	※3 194,633	※3 266,688
関係会社長期債務	117	186
退職給付引当金	27,733	25,452
使用済燃料再処理等引当金	25,670	21,734
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,220
資産除去債務	63,881	65,423
雑固定負債	10,916	10,839
流動負債	206,934	203,632
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 109,204	※3, ※4 88,276
短期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
買掛金	18,038	16,376
未払金	7,542	8,073
未払費用	26,066	38,594
未払税金	※5 12,883	※5 6,878
預り金	315	526
関係会社短期債務	16,502	14,281
諸前受金	1,300	624
役員賞与引当金	80	—
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	6,976	10,627
渴水準備引当金	※6 6,976	※6 10,627
負債合計	1,015,482	1,038,418
株主資本	332,707	315,600
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	184,336	167,245
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	155,949	138,858
海外投資等損失準備金	7	7
原価変動調整積立金	47,500	47,500
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	28,442	11,351
自己株式	△3,263	△3,279
評価・換算差額等	3,513	4,118
その他有価証券評価差額金	3,513	4,118
純資産合計	336,221	319,719
合計	1,351,703	1,358,137

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	482,748	483,395
電気事業営業収益	480,994	481,642
電灯料	158,662	159,350
電力料	261,990	269,399
地帯間販売電力料	50,086	43,687
他社販売電力料	5,026	4,363
託送収益	1,275	957
事業者間精算収益	10	11
電気事業雑収益	3,929	3,863
貸付設備収益	13	9
附帯事業営業収益	1,753	1,753
熱供給受託事業営業収益	724	724
設備貸付事業営業収益	1,015	1,015
その他附帯事業営業収益	13	13
営業費用	436,120	475,396
電気事業営業費用	※1 434,950	※1 474,225
水力発電費	22,783	22,838
汽力発電費	122,584	190,433
原子力発電費	78,760	67,838
内燃力発電費	69	69
新エネルギー等発電費	308	417
地帯間購入電力料	986	1,139
他社購入電力料	48,948	44,863
送電費	28,289	26,494
変電費	14,767	17,072
配電費	43,273	36,264
販売費	16,045	15,359
貸付設備費	10	6
一般管理費	41,498	34,974
電源開発促進税	11,096	10,853
事業税	5,528	5,598
附帯事業営業費用	1,170	1,171
熱供給受託事業営業費用	543	478
設備貸付事業営業費用	618	684
その他附帯事業営業費用	7	7
営業利益	46,627	7,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業外収益	3,391	3,588
財務収益	1,181	1,711
受取配当金	※2 636	※2 1,246
受取利息	544	465
事業外収益	2,210	1,877
固定資産売却益	8	12
雑収益	2,201	1,864
営業外費用	18,563	13,867
財務費用	17,379	12,518
支払利息	17,271	12,515
社債発行費	107	3
事業外費用	1,184	1,348
固定資産売却損	11	11
雑損失	1,172	1,337
当期経常収益合計	486,139	486,984
当期経常費用合計	454,683	489,264
当期経常利益又は当期経常損失(△)	31,456	△2,279
剰水準備金引当又は取崩し	2,382	3,650
剰水準備金引当	2,382	3,650
特別利益	—	6,000
受取和解金	—	※3 6,000
特別損失	2,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
税引前当期純利益	26,676	69
法人税、住民税及び事業税	11,323	3,564
過年度法人税等	—	398
法人税等調整額	△1,300	2,752
法人税等合計	10,022	6,715
当期純利益又は当期純損失(△)	16,653	△6,645

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネル ギー等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	552	—	552
給料手当	3,725	4,296	3,752	—	—	—	—	3,666	2,600	6,510	5,989	—	7,187	—	37,728
給料手当振替額 (貸方)	△83	△0	△0	—	—	—	—	△63	△36	△96	△13	—	△2	—	△297
建設費への振替 額(貸方)	△26	△0	△0	—	—	—	—	△61	△29	△96	△3	—	△2	—	△221
その他への振替 額(貸方)	△56	0	—	—	—	—	—	△1	△7	△0	△9	—	—	—	△75
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,269	—	7,269
厚生費	557	620	538	—	0	—	—	536	386	929	849	—	1,543	—	5,961
法定厚生費	512	587	507	—	—	—	—	502	356	885	821	—	1,060	—	5,233
一般厚生費	44	32	30	—	0	—	—	33	29	44	27	—	483	—	727
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,285	—	—	—	1,285
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	215	—	—	—	215
雑給	46	90	179	—	—	—	—	41	13	118	39	—	610	—	1,139
燃料費	—	73,971	8,481	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,478
石炭費	—	57,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,116
燃料油費	—	15,555	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,579
核燃料減損額	—	—	7,837	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,837
助燃費及び蒸気 料	—	964	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	964
運炭費及び運搬 費	—	335	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335
核燃料減損修正 損	—	—	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62
濃縮関連費	—	—	582	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582
使用済燃料再処理 等費	—	—	6,380	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,380
使用済燃料再処 理等発電費	—	—	5,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,567
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
使用済燃料再処 理等準備費	—	—	1,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,598
使用済燃料再処 理等発電準備費	—	—	1,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,598
廃棄物処理費	—	5,525	1,288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,814
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	2,127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,127
消耗品費	55	659	253	0	0	—	—	44	30	25	211	—	492	—	1,773
修繕費	4,991	18,757	11,443	22	70	—	—	3,762	2,385	20,518	—	—	971	—	62,922
水利使用料	2,209	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,209
補償費	443	367	14	—	—	—	—	1,158	0	565	0	—	11	—	2,563
賃借料	228	547	91	0	0	—	—	300	120	1,778	—	0	1,678	—	4,745
託送料	—	—	—	—	—	—	—	901	—	1	—	—	—	—	902
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	727	—	—	—	—	—	—	727
委託費	539	889	3,389	12	8	—	—	765	172	2,127	1,621	—	3,982	—	13,508
損害保険料	0	17	665	—	—	—	—	—	4	1	—	—	4	—	693
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,841	—	1,267	—	6,109
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	728	—	728
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,857	—	1,857
諸費	219	166	653	0	2	—	—	174	47	146	670	—	9,833	—	11,915

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	139
諸税	1,487	1,929	4,382	0	—	—	—	1,831	1,180	2,318	193	—	675	—	13,998
固定資産税	1,475	1,867	3,829	0	—	—	—	1,824	1,158	2,306	—	—	448	—	12,910
雑税	11	62	553	—	—	—	—	6	22	12	193	—	226	—	1,088
減価償却費	7,735	14,240	29,971	8	221	—	—	12,863	7,484	7,418	—	9	2,645	—	82,598
普通償却費	7,735	14,240	29,971	8	221	—	—	12,863	7,484	7,290	—	9	2,645	—	82,471
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	—	—	—	—	127
固定資産除却費	601	452	335	—	5	—	—	1,578	378	910	—	—	194	—	4,455
除却損	283	196	228	—	3	—	—	404	114	437	—	—	84	—	1,754
除却費用	317	255	106	—	1	—	—	1,173	264	472	—	—	109	—	2,701
原子力発電施設解 体費	—	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211
共有設備費等分担 額	31	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83
共有設備費等分担 額(貸方)	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	979	—	—	—	—	—	—	—	—	979
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	6
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	48,543	—	—	—	—	—	—	—	48,543
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	3,571	—	—	—	—	—	—	—	3,571
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	44,971	—	—	—	—	—	—	—	44,971
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
卸使用済燃料再処 理等準備費	—	—	—	—	—	—	403	—	—	—	—	—	—	—	403
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	—	△5
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,096	11,096
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,528	5,528
合計	22,783	122,584	78,760	69	308	986	48,948	28,289	14,767	43,273	16,045	10	41,498	16,624	434,950

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額2,782百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも48百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額6,098百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,598百万円が含まれている。
4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

電気事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成23年4月1日から
 平成24年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネ ルギー 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	478	—	478
給料手当	3,527	4,340	3,870	—	—	—	—	3,598	2,634	6,492	5,852	—	6,966	—	37,283
給料手当振替額 (貸方)	△92	△3	△1	—	—	—	—	△52	△61	△95	△30	—	△2	—	△339
建設費への振替 額(貸方)	△21	△3	△1	—	—	—	—	△50	△53	△95	△20	—	△2	—	△249
その他への振替 額(貸方)	△70	△0	—	—	—	—	—	△2	△7	△0	△9	—	△0	—	△89
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,955	—	5,955
厚生費	531	634	559	—	0	—	—	525	400	950	840	—	1,521	—	5,963
法定厚生費	492	600	528	—	—	—	—	499	371	902	813	—	1,044	—	5,253
一般厚生費	38	33	30	—	0	—	—	26	28	47	26	—	477	—	710
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,293	—	—	—	1,293
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	210	—	—	—	210
雑給	36	104	323	—	—	—	—	86	22	106	55	—	622	—	1,358
燃料費	—	142,344	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,376
石炭費	—	86,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,457
燃料油費	—	54,616	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,644
助燃費及び蒸気 料	—	934	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	934
運炭費及び運搬 費	—	336	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	336
濃縮関連費	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
使用済燃料再処理 等費	—	—	1,215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,215
使用済燃料再処 理等発電費	—	—	402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	402
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
使用済燃料再処 理等準備費	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
使用済燃料再処 理等発電準備費	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
廃棄物処理費	—	9,516	1,330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,847
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490
消耗品費	114	730	252	0	0	—	—	55	249	112	226	—	540	—	2,281
修繕費	5,199	14,654	20,850	20	95	—	—	3,094	3,231	13,930	—	—	859	—	61,935
水利使用料	2,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,204
補償費	444	351	0	—	—	—	—	1,070	25	602	2	—	1	—	2,499
賃借料	224	548	181	0	0	—	—	306	119	1,765	—	0	1,660	—	4,807
託送料	—	—	—	—	—	—	—	1,067	—	1	—	—	—	—	1,068
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	176	—	—	—	—	—	—	176
委託費	724	1,100	3,918	5	8	—	—	564	1,326	1,793	1,343	—	4,009	—	14,794
損害保険料	0	17	663	—	—	—	—	—	4	1	—	—	3	—	691
原子力損害賠償 支援機構負担金	—	—	3,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,031
原子力損害賠償 支援機構一般負 担金	—	—	3,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,031
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,612	—	1,319	—	5,931
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	746	—	746
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	—	1,558
諸費	234	345	571	0	15	—	—	187	49	199	652	—	4,987	—	7,245

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	—	—	—	102
諸税	1,612	1,875	3,467	0	14	—	—	1,942	1,126	2,313	197	—	677	—	13,229
固定資産税	1,604	1,792	3,458	0	14	—	—	1,935	1,104	2,303	—	—	439	—	12,653
雑税	7	83	9	0	—	—	—	7	22	10	197	—	237	—	575
減価償却費	7,553	13,605	26,419	9	278	—	—	12,595	7,309	7,228	—	6	2,530	—	77,537
普通償却費	7,553	13,605	26,417	9	278	—	—	12,595	7,309	6,989	—	6	2,529	—	77,295
特別償却費	—	—	1	—	—	—	—	—	—	239	—	—	0	—	241
固定資産除却費	491	216	459	3	4	—	—	1,275	633	861	—	—	542	—	4,488
除却損	207	66	313	0	0	—	—	480	227	379	—	—	389	—	2,064
除却費用	284	149	145	3	4	—	—	794	406	481	—	—	153	—	2,423
原子力発電施設解体費	—	—	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
共有設備費等分担額	37	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89
共有設備費等分担額(貸方)	△6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	1,133	—	—	—	—	—	—	—	—	1,133
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	6
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	44,753	—	—	—	—	—	—	—	44,753
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	4,213	—	—	—	—	—	—	—	4,213
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	40,539	—	—	—	—	—	—	—	40,539
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	108	—	—	—	—	—	—	—	108
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	—	△5
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,853	10,853
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,598	5,598
合計	22,838	190,433	67,838	69	417	1,139	44,863	26,494	17,072	36,264	15,359	6	34,974	16,452	474,225

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額3,258百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも43百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,217百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額200百万円が含まれている。
4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

附帯事業営業費用明細表
 前事業年度
 (平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	2	11	13
修繕費	—	223	223
減価償却費	—	828	828
その他	6	98	104
合計	8	1,161	1,170

附帯事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成23年4月1日から
 平成24年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	1	11	12
修繕費	—	359	359
減価償却費	—	705	705
その他	6	86	93
合計	8	1,162	1,171

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,993	33,993
その他資本剰余金		
当期首残高	13	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	△11	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,386	28,386
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7	7
原価変動調整積立金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,500	47,500
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,502	28,442
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失(△)	16,653	△6,645
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△22,018	—
当期変動額合計	△16,059	△17,091
当期末残高	28,442	11,351
自己株式		
当期首残高	△15,120	△3,263
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	22,030	—
当期変動額合計	11,856	△15
当期末残高	△3,263	△3,279
株主資本合計		
当期首残高	336,924	332,707
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失(△)	16,653	△6,645
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	△4,216	△17,106
当期末残高	332,707	315,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,268	3,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	605
当期変動額合計	△1,755	605
当期末残高	3,513	4,118
純資産合計		
当期首残高	342,193	336,221
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,442
当期純利益又は当期純損失(△)	16,653	△6,645
自己株式の取得	△10,192	△24
自己株式の処分	17	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	605
当期変動額合計	△5,972	△16,501
当期末残高	336,221	319,719

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

特殊品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 当事業年度1.6%、前事業年度1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎事業年度均等の812百万円を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は6,501百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、325百万円（前事業年度末△546百万円）となっている。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(5) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部

(3) ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度では「雑収益」に含めることとした。なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる為替差益は11百万円である。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において表示していた営業外収益の「為替差益」462百万円、「雑収益」1,739百万円は、「雑収益」2,201百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)		
	電気事業固定資産	54,378	54,990
	水力発電設備	17,031	17,126
	汽力発電設備	5,540	5,496
	原子力発電設備	89	90
	内燃力発電設備	9	9
	新エネルギー等発電設備	—	202
	送電設備	14,618	14,856
	変電設備	3,490	3,469
	配電設備	8,505	8,936
	業務設備	5,094	4,802
	事業外固定資産	1,132	1,101
	合計	55,510	56,092
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,214,922	2,275,904
※3	担保資産及び担保付債務 総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
	社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	543,675	473,675
	㈱日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	60,903	62,474
	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	72,170	72,170
※4	1年以内に期限到来の固定負債		
	社債	70,000	45,000
	長期借入金	35,691	39,945
	雑固定負債	3,513	3,331
	合計	109,204	88,276
※5	未払税金には次の税額が含まれている。		
	法人税及び住民税	6,811	—
	事業税	2,879	2,856
	電源開発促進税	989	1,988
	消費税等	2,062	1,864
	その他	140	169
	合計	12,883	6,878

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※6	<p>湯水準備引当金</p> <p>(百万円)</p> <p>電気事業法第36条に基づく引当金である。</p>		
7	<p>偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務</p> <p>日本海発電(株) 776 676</p> <p>日本原燃(株) 39,768 38,900</p> <p>(株)プリテック 50 -</p> <p>(株)パワー・アンド・IT - 1,300</p> <hr/> <p>合計 40,595 40,876</p> <p>以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務</p> <p>日本原燃(株) 1,414 1,414</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務</p> <p>北電産業(株) 45 30</p> <p>原燃輸送(株) 16 7</p> <hr/> <p>合計 61 37</p> <p>社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)</p> <p>第245回国内普通社債 29,670 29,670</p> <p>第248回国内普通社債 22,500 22,500</p> <p>第250回国内普通社債 20,000 20,000</p> <hr/> <p>合計 72,170 72,170</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。</p> <p>(*) 契約先別の偶発債務残高</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 62,170 62,170</p> <p>(株)三菱東京UFJ銀行 10,000 10,000</p>		
※8	<p>損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額</p> <p>熱供給受託事業 専用固定資産 2,003 1,689</p> <p>他事業との共用固定資産の配賦額 2 3</p> <p>合計額 2,006 1,693</p> <p>設備貸付事業 専用固定資産 2,779 2,391</p> <p>他事業との共用固定資産の配賦額 1 0</p> <p>合計額 2,780 2,391</p>		

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※1	研究開発費の総額	(百万円) 3,012	(百万円) 2,184
※2	関係会社に対する事項 受取配当金	48	576
※3	受取和解金	—	<p>当社は、平成21年5月26日に、株式会社日立製作所に対して、志賀原子力発電所2号機低圧タービン羽根損傷に伴う損害賠償請求訴訟を提起していたが、東京地方裁判所からの和解勧告を受諾し、平成24年2月27日に同社との和解が成立した。</p> <p>これにより、当事業年度において和解金6,000百万円を特別利益に計上している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,428	5,061	10,009	1,481
合計	6,428	5,061	10,009	1,481

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,061千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,966千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,009千株は、自己株式の消却による減少10,000千株、単元未満株式の買増し請求による減少9千株である。

当事業年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,481	16	4	1,493
合計	1,481	16	4	1,493

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少4千株である。

(リース取引関係)

(借主側)

リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
配電設備	53	43	9
汽力発電設備	6	3	3
その他設備	64	52	12
合計	124	99	24

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
配電設備	24	22	2
汽力発電設備	6	4	2
その他設備	38	35	3
合計	69	61	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内(百万円)	16	6
1年超(百万円)	8	1
合計(百万円)	24	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料(百万円)	26	16
減価償却費相当額(百万円)	26	16

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	2,002	1,697

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	1,691	1,386

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
子会社株式 (百万円)	19,447	19,749
関連会社株式 (百万円)	2,684	2,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
資産除去債務	14,983	13,201
減価償却費損金算入限度超過額	12,082	10,963
退職給付引当金	10,023	8,045
濁水準備金損金算入限度超過額	2,521	3,265
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	2,449	2,855
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	3,330	2,659
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,346	2,054
未払事業税	1,040	950
その他	15,830	16,297
繰延税金資産小計	64,610	60,293
評価性引当額	△4,971	△4,932
繰延税金資産合計	59,638	55,361
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△13,261	△11,737
その他有価証券評価差額金	△1,964	△1,779
その他	△4	△3
繰延税金負債合計	△15,230	△13,519
繰延税金資産の純額	44,408	41,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8,484.1
評価性引当額	1.3	1,058.7
永久に損金に算入されない項目	0.6	229.5
永久に益金に算入されない項目	△0.0	△295.6
その他	△0.4	116.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	9,629.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が5,602百万円減少し、その他有価証券評価差額金が314百万円、法人税等調整額(借方)が5,916百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高(百万円)(注)	62,316	63,881
期中変動額(百万円)	1,564	1,542
期末残高(百万円)	63,881	65,423

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,609円85銭	1,530円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	78円52銭	△31円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	16,653	△6,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	16,653	△6,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,105	208,845

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	336,221	319,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	336,221	319,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	208,853	208,841

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額				期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)	摘要		
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)			減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)
電気事業固定資産	3,230,018	54,378	2,230,948	944,691	48,341	1,139	78,784	22,853	527	16,325	3,255,506	54,990	2,293,408	907,107	97,847	
水力発電設備	429,237	17,031	302,066	110,140	5,243	96	7,562	1,868	0	1,616	432,612	17,126	308,012	107,473	2,961	
火力発電設備	823,368	5,540	693,234	124,593	4,935	-	13,606	1,734	43	1,610	826,568	5,496	705,230	115,841	34,796	
原子力発電設備	720,926	89	475,166	245,670	8,111	0	26,442	2,189	-	1,678	726,849	90	499,931	226,827	3,831	(注)
内燃力発電設備	294	9	240	44	25	-	9	11	-	11	308	9	239	60	-	
新エネルギー等発電設備	1,874	-	224	1,649	517	202	278	3	-	2	2,388	202	501	1,684	574	
送電設備	452,345	14,618	254,092	183,634	8,246	297	12,600	5,211	58	3,509	455,380	14,856	263,183	177,339	17,082	
変電設備	314,135	3,490	219,987	90,657	7,936	0	8,363	2,714	21	2,411	319,358	3,469	225,939	89,948	27,253	
配電設備	378,761	8,505	213,895	156,361	7,816	512	7,363	1,980	80	1,353	384,597	8,936	219,904	155,756	708	
業務設備	108,960	5,094	72,001	31,865	5,507	30	2,550	7,139	322	4,131	107,329	4,802	70,420	32,106	10,639	
貸付設備	112	-	39	73	-	-	6	-	-	-	112	-	45	67	-	
附帯事業固定資産	9,406	-	4,612	4,794	2	-	704	2	-	2	9,406	-	5,314	4,091	-	
事業外固定資産	4,814	1,132	1,163	2,519	9	-	43	174	30	103	4,650	1,101	1,103	2,445	3,212	
固定資産仮勘定	26,807	-	-	26,807	47,091	-	-	42,919	-	-	30,978	-	-	30,978	-	
建設仮勘定	26,663	-	-	26,663	44,602	-	-	40,345	-	-	30,920	-	-	30,920	-	
除却仮勘定	144	-	-	144	2,488	-	-	2,574	-	-	58	-	-	58	-	

(注) 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価(再掲)は38,204百万円である。

科目	期中増減額		期末残高(百万円)	摘要
	増加額(百万円)	減少額(百万円)		
核燃料	36,960	31,588	95,161	
装荷核燃料	19,928	12,736	26,219	
加工中等核燃料	17,032	18,851	68,942	
長期前払費用	3,791	1,790	2,304	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,438	-	-	6,317	120	
共用水路利用権	1,267	-	-	1,267	-	
下流増負担金	623	-	-	604	18	
共同溝負担金	621	10	-	450	180	
電気通信施設利用権	830	0	6	601	223	
電気ガス供給施設利用権	595	-	-	354	240	
水道施設利用権	1,413	4	-	1,376	42	
温泉利用権	49	-	-	40	8	
港湾施設利用権	184	-	-	72	111	
電話加入権	73	-	-	-	73	
借地権	834	3	-	-	837	
地役権	33,748	486	56	12,215	21,963 (21,813)	(注)
諸施設利用権	227	-	-	227	-	
排出クレジット	0	1,952	1,952	-	-	
のれん	962	-	-	384	577	
ダム使用権	91	-	-	6	85	
合計	47,963	2,457	2,015	23,921	24,485	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	214,365	5,691	162,595	51,770	75.8
水力発電設備	16,051	308	12,362	3,689	77.0
汽力発電設備	34,999	524	30,716	4,283	87.8
原子力発電設備	88,233	3,204	66,243	21,990	75.1
内燃力発電設備	23	0	19	4	80.3
送電設備	309	7	206	103	66.7
変電設備	13,649	305	9,609	4,039	70.4
配電設備	1,050	61	407	642	38.8
業務設備	60,039	1,278	43,026	17,012	71.7
その他の設備	8	0	3	4	47.6
構築物	1,111,831	22,415	695,171	416,659	62.5
水力発電設備	242,808	3,365	168,259	74,549	69.3
汽力発電設備	98,388	1,950	68,144	30,243	69.3
原子力発電設備	73,693	2,169	37,153	36,539	50.4
送電設備	351,509	8,909	221,341	130,168	63.0
配電設備	345,353	6,015	200,257	145,095	58.0
その他の設備	78	4	15	63	19.3
機械装置	1,679,597	46,136	1,395,730	283,866	83.1
水力発電設備	145,514	3,837	118,829	26,684	81.7
汽力発電設備	650,501	10,955	603,177	47,324	92.7
原子力発電設備	516,020	20,625	391,483	124,536	75.9
内燃力発電設備	271	8	216	54	79.9
新エネルギー等発電設備	1,605	278	500	1,105	31.2
送電設備	38,165	1,828	28,447	9,718	74.5
変電設備	276,170	6,957	215,414	60,755	78.0
配電設備	24,437	807	15,499	8,938	63.4
業務設備	26,883	837	22,135	4,748	82.3
その他の設備	26	0	26	0	99.9
備品	19,232	1,123	15,904	3,328	82.7
水力発電設備	371	15	335	35	90.3
汽力発電設備	1,760	111	1,325	435	75.3
原子力発電設備	6,592	416	4,878	1,713	74.0
内燃力発電設備	4	0	3	0	78.1
送電設備	929	46	772	156	83.1
変電設備	950	41	837	112	88.1
配電設備	3,783	319	3,274	508	86.5
業務設備	4,841	172	4,477	364	92.5
リース資産	318	46	90	227	28.6
水力発電設備	13	2	8	5	61.7
原子力発電設備	92	3	6	85	7.0
変電設備	14	2	7	6	53.2
配電設備	36	6	12	24	33.3
業務設備	160	30	55	104	34.7
有形固定資産計	3,025,344	75,413	2,269,493	755,851	75.0

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,438	14	6,317	120	98.1
共用水路利用権	1,267	—	1,267	—	100.0
下流増負担金	623	9	604	18	97.0
共同溝負担金	631	19	450	180	71.4
電気通信施設利用権	825	15	601	223	72.9
電気ガス供給施設利用権	595	33	354	240	59.6
水道施設利用権	1,415	39	1,373	42	97.0
温泉利用権	49	2	40	8	81.9
港湾施設利用権	184	26	72	111	39.3
地役権	34,024	1,773	12,211	21,813	35.9
諸施設利用権	227	—	227	—	100.0
のれん	962	192	384	577	40.0
ダム使用権	91	3	6	85	6.9
無形固定資産計	47,338	2,130	23,915	23,423	50.5
電気事業固定資産 合計	3,072,683	77,543	2,293,408	779,275	74.6
附帯事業固定資産	9,406	704	5,314	4,091	56.5
事業外固定資産	1,382	43	1,103	279	79.8

(注) 電気事業固定資産の当期償却額77,543百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき雑流動資産に振替した5百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成24年3月31日現在)

		銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,772,840	17,728	17,728	
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		ミズホ・キャピタル・インベストメント (J P Y) 5・リミテッド	50	5,000	5,000	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	2,664	3,494	
		(株)北國銀行	6,691,236	542	2,080	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,607	1,398	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	1,089	
		(株)福井銀行	2,128,936	289	557	
		北日本放送(株)	18,500	36	444	
		西日本旅客鉄道(株)	120,000	468	399	
		その他107銘柄	10,402,281	5,357	5,162	
			計	57,826,480	50,581	53,012
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	637	637		
		その他	23	10		
	計	661	648			
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	245			
		長期貸付金	0			
		社内貸付金	1			
		雑口	1,524			
	計	1,770				
	合計	55,431			—	

【引当金明細表】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	238	128	130	—	235	
退職給付引当金	27,733	5,662	7,943		25,452	
使用済燃料再処理等引当金	25,670	1,217	5,153	—	21,734	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	200	—	—	5,220	
役員賞与引当金	80	—	80	—	—	
濁水準備引当金	6,976	3,650	—	—	10,627	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部 (平成24年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明
加工中等核燃料	68,942	加工中核燃料 49,542 半製品核燃料 3,228 完成核燃料 3,955 再処理核燃料 48 雑口 12,167
現金及び預金	90,373	現金 16 預金 90,356 (普通預金及び定期預金 90,355)
売掛金	34,508	電灯料 8,560 電力料 22,328 (ニチコン(株) 493 パナソニック(株)デバイス社 275 YKK(株) 264 (株)不二越 230 西日本旅客鉄道(株) 222) 地帯間販売電力料 3,332 (関西電力(株) 1,932 中部電力(株) 1,169 九州電力(株) 190) 他社販売電力料 23 託送収益 77 (中部電力(株) 70) 事業者間精算収益 0 電気事業雑収益 32 附帯事業営業収益 153 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については、発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	26,315	石炭 5,733 燃料油 17,256 一般貯蔵品 2,435 特殊品 889 (注) 一般貯蔵品の主なものは、電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計、がいし・架線金物である。

② 負債の部（平成24年3月31日現在）

科目	金額（百万円）	内容説明															
社債 （1年以内に償還すべき金額を除く）	428,612	内債	428,612														
長期借入金 （1年以内に返済すべき金額を除く）	266,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本政策投資銀行</td> <td>54,045</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険(相)</td> <td>52,500</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>30,643</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸銀行</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>(株)北國銀行</td> <td>25,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,000</td> </tr> </tbody> </table>	借入先	金額	(株)日本政策投資銀行	54,045	日本生命保険(相)	52,500	(株)みずほコーポレート銀行	30,643	(株)北陸銀行	28,000	(株)北國銀行	25,500	その他	76,000	
借入先	金額																
(株)日本政策投資銀行	54,045																
日本生命保険(相)	52,500																
(株)みずほコーポレート銀行	30,643																
(株)北陸銀行	28,000																
(株)北國銀行	25,500																
その他	76,000																
1年以内に期限到来の固定負債	88,276	社債	45,000														
		長期借入金	39,945														
		雑固定負債	3,331														
買掛金	16,376	燃料代	10,139 (JX日鉱日石エネルギー(株) 6,855 七尾海陸運送(株) 288 敦賀海陸運輸(株) 130)														
		物品代	2,005 (株)ジェスクホリウチ 172 千代田工販(株) 152 (株)北計工業 131)														
		地帯間購入電力料	57 (関西電力(株) 54 中部電力(株) 3)														
		他社購入電力料	4,070 (日本原子力発電(株) 1,890 電源開発(株) 818)														
		託送料	90 (関西電力(株) 37 中部電力(株) 28)														
		事業者間精算費	11 (関西電力(株) 8 中部電力(株) 2)														

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、次のとおり商号及び住所が変更となっている。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成23年9月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期第1四半期
第88期第2四半期
第88期第3四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年7月29日
関東財務局長に提出
平成23年10月27日
関東財務局長に提出
平成24年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年10月27日
平成24年1月31日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。